



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,775	15.1	2,198	10.0	2,300	10.9	1,627	17.0
29年3月期	14,578	16.6	1,998	18.4	2,073	19.4	1,391	18.8

(注) 包括利益 30年3月期 1,802百万円 (14.4%) 29年3月期 1,575百万円 (36.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	86.62		25.5	23.1	13.1
29年3月期	74.04		26.5	24.9	13.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,587	6,977	65.8	370.72
29年3月期	9,300	5,796	62.3	308.51

(参考) 自己資本 30年3月期 6,964百万円 29年3月期 5,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,432	490	634	5,014
29年3月期	2,000	255	504	4,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		14.00		16.00	30.00	563	40.5	10.7
30年3月期		17.00		18.00	35.00	657	40.4	10.3
31年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00		40.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,695	15.4	1,929	13.9	1,951	11.8	1,351	10.0	71.95
通期	18,500	10.3	2,300	4.6	2,530	10.0	1,753	7.8	93.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	19,098,576 株	29年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	30年3月期	311,127 株	29年3月期	311,017 株
期中平均株式数	30年3月期	18,787,518 株	29年3月期	18,787,591 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,989	11.8	1,802	15.2	2,077	15.4	1,549	23.4
29年3月期	9,833	17.6	1,565	11.5	1,800	10.9	1,255	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	82.50	
29年3月期	66.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,084	6,391	70.4	340.22
29年3月期	7,931	5,295	66.8	281.88

(参考) 自己資本 30年3月期 6,391百万円 29年3月期 5,295百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、輸出の持ち直しや生産の増加を背景に企業収益の改善が続く中、所得環境の改善や個人消費の持ち直しが見られる等、緩やかな回復が続きました。しかしながら、国内における人手不足の深刻化に加え、米国による関税引き上げをはじめとする保護主義的な動きの広がりや円高、資源高の進行、近隣諸国の地政学リスク等により、景気の先行きには慎重な見方が必要な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、製造業やサービス業に加え、運輸業、建設業等、各分野で人手不足が一段と深刻化しており、平成30年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.58倍、正社員有効求人倍率（季節調整値）も1.07倍と引き続き高い水準で推移しております。こうした中、人材獲得に向けた採用活動の強化や女性・シニア人材の活用、賃上げに取り組む企業も増えてきましたが、依然として人手不足の抜本的な解消には至っておりません。

このような事業環境の中、当社グループでは、既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓やサービスの開発等により、人材採用をはじめとする顧客企業の人事労務課題等の解決をサポートしていくことで、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。また、当社グループの新卒採用をはじめ優秀な人材の積極的な採用や待遇改善等、人材への投資により事業基盤の強化を進めました。

なお、平成29年8月に子会社化しましたCentre People Appointments LTD.の業績につきましては、第3四半期連結会計期間から連結業績に含めております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は16,775百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は2,198百万円（同10.0%増）、経常利益は2,300百万円（同10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,627百万円（同17.0%増）と、8期連続の増収増益を達成するとともに、売上高・利益とも過去最高を更新しました。

セグメントの業績（報告セグメント及びその他）は、次のとおりであります。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、建設・土木分野や製造分野等の一般企業及び病院や介護施設をはじめとする医療施設の採用ニーズが引き続き高い水準で推移しました。このような状況の中、各種領域における運営サイトやサービスの拡充を図るとともに、競合他社との競争激化が進む登録者獲得について引き続きプロモーション強化を行うことで、差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。これらの結果、一般企業への専門職・技術職紹介、医療施設への看護師紹介実績はともに順調に拡大しました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、雇用環境の改善に伴い正社員をはじめとする直接採用の難易度が高まっていることから、企業の派遣活用ニーズは堅調な状況が続いております。こうした中、専門性を要するIT及びWeb関連職種のほか、オフィスワークを中心にパートタイム派遣が伸長したことに加え、医療・福祉分野へのスタッフ派遣や保育士派遣についても引き続き順調に推移しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は9,915百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は1,735百万円（同16.3%増）となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、人手不足に伴う企業の採用ニーズの高まりを受け、中途採用領域におきまして、派遣登録スタッフ及びアルバイト・パート等の求人広告の取り扱いが堅調に推移するとともに、正社員の求人広告取り扱いについても底堅く推移しました。

一方、新卒採用領域におきましても、学生優位の売り手市場を背景に企業の新卒採用活動も積極化・多様化してきたことから、平成30年3月より販売を開始した平成31年3月卒業予定の大学生向け新卒採用広告や合同企業説明会等のイベント出展に関する取り扱いが拡大しました。

また、求人広告取り扱い以外のサービスについても採用サイトや会社パンフレットをはじめとする採用ツール等の制作物の取り扱いが順調に推移しました。こうした中、待遇改善や採用強化をはじめ人材への投資を進めたことで件費等の費用が拡大しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は3,693百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は881百万円（同2.4%減）となりました。

（情報出版事業）

情報出版事業では、北陸の住宅情報誌「家づくりナビ」の広告取り扱いやコンシェルジュサービス「ココカラ。家づくり」といった住宅領域のサービスに加え、折り込みチラシ等のポスティングサービスが引き続き堅調に推移しました。また、主力の生活情報誌は、飲食店やショップ等の集客のためのタウン広告の取り扱いが好調だったことで石川エリアの業績が上向いてきたものの、富山・新潟エリアにおいては苦戦が続きました。

こうした中、平成30年2月に富山県高岡市に高岡営業所を開設したほか、3月には地元編集者が厳選した金沢の最新情報を毎日配信するWebメディア「週末、金沢。」をリリースする等、新たなマーケットの開拓にも積極的に取り組みました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,762百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は3百万円（同95.0%減）となりました。

（その他）

①ネット関連事業

ネット関連事業では、少子高齢化による人手不足や企業の「働き方改革」に向けた動きを背景に、人材採用や育成、福利厚生充実、生産性の改善等、企業の人事戦略をサポートするHRソリューションビジネスへの関心が高まったことから、業界各社のプロモーションニーズも旺盛な状況が続き、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が順調に推移しました。

こうした中、平成29年11月には日本最大級の人事イベント「HRカンファレンス」においてHRテクノロジーに特化した「HR Technologyカンファレンス2017」を同時開催したほか、平成30年2月には人生100年時代のキャリアと教育をテーマに、企業の枠組みを越えて人事担当者が学び合う「HRコンソーシアム」を開催する等、市場のニーズや関心に合わせた新たなサービスや機会を提供するとともに「日本の人事部」ブランドのさらなる浸透に取り組みました。

②海外事業

海外事業では、QUICK USA, Inc. において、堅調な米国経済を背景に雇用情勢の改善が続く中、外国人の就労ビザ取得の厳格化による求職者優位の売り手市場の流れは変わらず、日英バイリンガル人材の登録者獲得競争が熾烈さを増す中、登録サイトのスマートフォン対応や使い勝手を考えたデザインリニューアル等による登録者獲得強化にも取り組み、人材紹介・人材派遣とも順調に拡大しました。

上海クイック有限公司においては、中国経済の停滞感が強く、企業の採用マインドも上向かない中、顧客企業の経営強化につながる従業員の適正報酬の分析や人事制度の整備、人材育成のための研修等の人事労務コンサルティングが堅調でした。

QUICK GLOBAL MEXICO S.A. DE C.V. においては、引き続き堅調な自動車関連メーカーのメキシコ進出を背景に、これらの現地日系企業への通訳や営業・生産管理・経理職等の人材紹介が順調に拡大しました。

また、Centre People Appointments LTD. においては、人材紹介・人材派遣とも堅調に推移しました。

これらの結果、その他の売上高は1,404百万円（前年同期比33.4%増）、営業利益は198百万円（同9.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における連結総資産は10,587百万円（前年同期比13.8%増）となり、前連結会計年度末と比較して1,286百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加等によるものであります。

（負債）

連結総負債は3,610百万円（前年同期比3.0%増）となり、前連結会計年度末と比較して105百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等は減少しましたが、未払金、未払費用が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

連結純資産は6,977百万円（前年同期比20.4%増）となり、前連結会計年度末と比較して1,180百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.5ポイント改善し65.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ375百万円資金が増加し、当連結会計年度末における残高は5,014百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払817百万円、売上債権の増加135百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益2,275百万円の計上等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は1,432百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出288百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出142百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は490百万円（前年同期比91.8%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払618百万円、リース債務の返済による支出14百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は634百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	58.4	64.2	62.3	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	211.2	228.1	226.0	238.4	337.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	179.3	344.7	316.2	736.5	623.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、足元では企業収益及び所得環境を背景に国内景気は緩やかな回復が続いておりますが、国内政治の混乱や米中の貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性、近隣諸国の地政学リスクの高まり等により、景気の先行きには慎重な見方が必要な状況となっております。

また、雇用情勢につきましては、「働き方改革」によりIT活用等による生産性向上や労働力確保に向けた女性やシニアの活用等の取り組みが進められているものの、企業の人手不足に大きな改善は見込まれないものと想定されます。

このような状況の下、人材サービス事業では、人材紹介におきまして既存領域の強化を図るとともに、新たな専門職種の人材紹介マーケットの開拓を進めてまいります。また、各種領域における運営サイトのコンテンツ拡充やリニューアル、プロモーション強化等により登録者数の拡大を目指すほか、新卒・中途を問わず優秀な人材を積極的に採用していくとともに、研修を充実させること等により組織強化にも注力してまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、雇用情勢の改善に伴う求職者の正社員志向の高まりからフルタイム勤務を希望する派遣スタッフ確保の難易度も上がっており、今後パートタイム派遣の活用に前向きな企業が増える予想されることから、専用サイト「派遣 de パート」を活用した登録者獲得強化及び営業強化に取り組んでまいります。その他、医療・福祉分野におきましては、在宅看護や介護領域のニーズの取り込みを図っていくとともに、保育士派遣につきましても専用サイト「ほいとも大阪」のコンテンツ拡充等により登録者獲得、ブランド浸透に取り組んでまいります。

リクルーティング事業では、営業体制の強化を目指し、階層別研修等により人材育成を行うとともに、取り扱い商品やサービスを紹介する自社サイトや各種セミナーの開催を通じた顧客開拓の強化等、組織全体での営業力強化を目指してまいります。また、顧客企業の採用課題に対し、採用の企画提案から入社後のフォローまで、多角的な視点からワンストップでサービスを提供することにより、顧客企業の採用成功及び顧客満足を追求してまいります。

情報出版事業では、生活情報誌や住宅情報誌等のインフラ型メディアにおける情報量の充実や新たなマーケットの開拓により訴求力の向上に取り組んでまいります。また、コンシェルジュ（対面相談サービス）については、転職領域における組織再編、住宅領域におけるサービスの質向上等により、顧客企業と利用者の双方から支持されるサービスの実現を目指してまいります。さらに、ポスティングについては、平成30年2月に新たに開設しました高岡営業所の配布組織の早期安定化によりサービス網及び業績の拡大を目指してまいります。

ネット関連事業では、主力の「日本の人事部」サイトのさらなる成長に向けて会員数及びアクセス数拡大を目指すとともに、「日本の人事部」ブランドを活用した人事サービス業界向け周辺サービスの強化や新規イベントの開催等を通じて、顧客企業の販売促進・集客を支援してまいります。

海外事業では、引き続き人材紹介及び人材派遣・人事労務コンサルティングをさらに強化し、顧客企業の人事課題解決のパートナーとしての地位確立、収益基盤の強化を目指してまいります。

これらを踏まえまして、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は18,500百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は2,300百万円（同4.6%増）、経常利益は2,530百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,753百万円（同7.8%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化や今後の事業展開等を考慮した上で、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を配当性向の目処とすることで、利益還元の充実及び株主価値の向上を図ってまいります。

これらの配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初予想より1円増配し1株当たり18円とし、これにより当期の配当につきましては、年間で1株当たり35円（第2四半期末17円、期末18円）とさせていただく予定です。

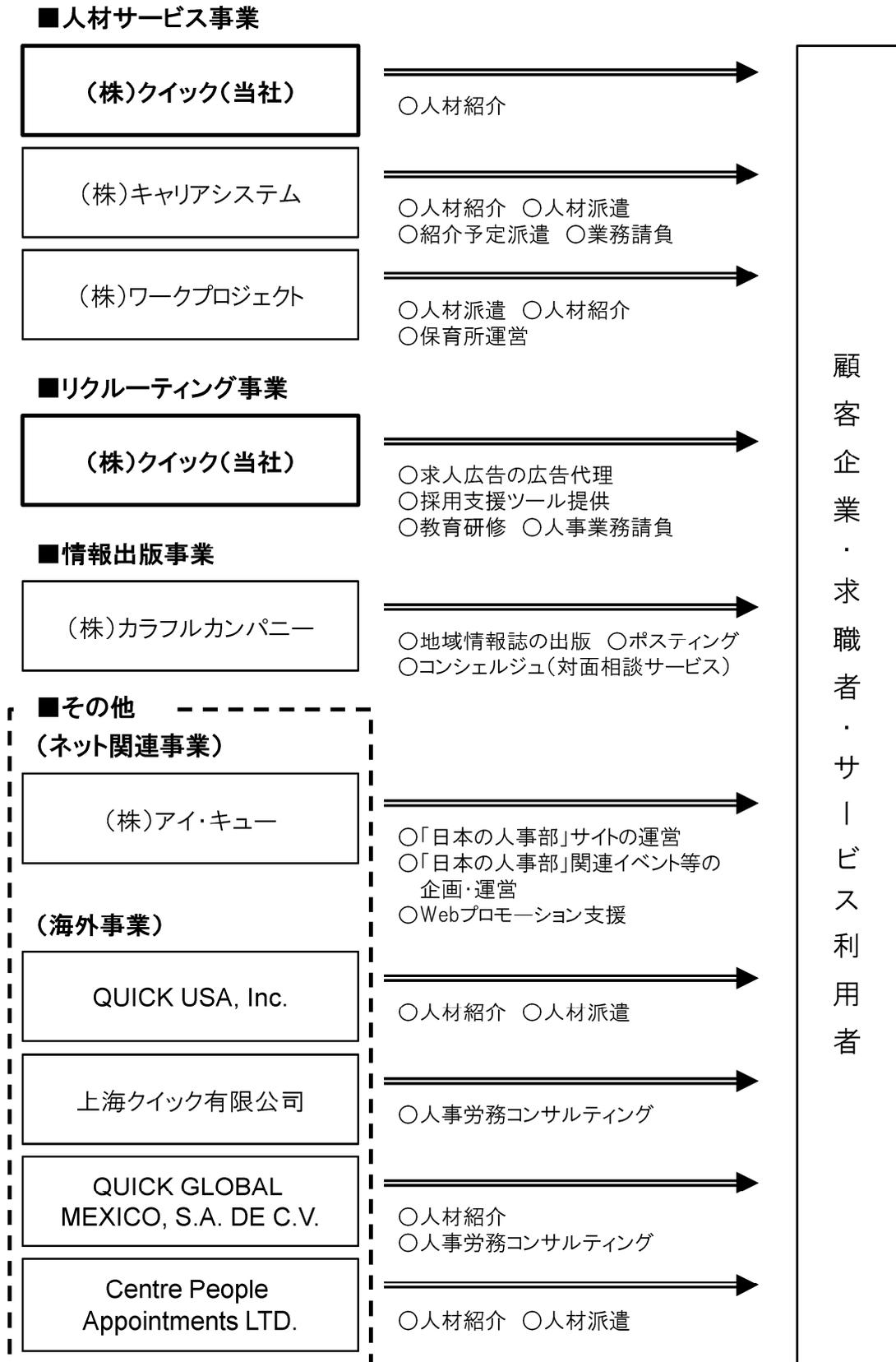
また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり38円（第2四半期末19円、期末19円）を予定しております。

なお、現時点では四半期配当など、期末及び第2四半期末配当以外の配当を実施する予定はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社8社並びに非連結子会社2社により構成されており、①人材サービス事業、②リクルーティング事業、③情報出版事業、④その他（ネット関連事業・海外事業）にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記関係会社8社は、すべて連結子会社であります。
2. 非連結子会社2社は、連結業績に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ総合人材サービスを提供しており、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループは、人材紹介・人材派遣・紹介予定派遣・業務請負・保育所運営（人材サービス事業）、求人広告の広告代理・教育研修・人事業務請負・採用支援ツール提供（リクルーティング事業）、地域情報誌の出版・ポスティング及びコンシェルジュ（対面相談サービス）（情報出版事業）、「日本の人事部」サイトの運営・「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営及びWebプロモーション支援（ネット関連事業）、米国・中国・メキシコ及び英国における人材紹介・人材派遣・人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

これらの事業の相乗効果を図りつつ、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化・営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは規模の拡大を目指すほか、独自の営業網や転職希望登録者の獲得ノウハウ等の事業資産の有効活用により、利益重視の体制を整える方針であります。これらを実現させ、安定的な成長と堅実な財務体質の構築に向け、中長期的に売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）を高めていくことを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業として業容を拡大することを目指しております。

そのため、人材サービス事業の一層の強化を図るとともに、リクルーティング事業・情報出版事業・ネット関連事業・海外事業の中長期的な成長を進める計画であります。

また、各事業において新たなサービス領域の開拓や新商品・サービス・ビジネスモデルの開発に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるよう営業体制の整備を図っていくとともに、事業間での連携を強めることで相乗効果を発揮してまいります。

さらに、海外においても事業を積極的に展開し、海外各社と国内各事業とのコラボレーションにより、世界中でHR（ヒューマンリソース）サービスを展開する「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「関わった人全てをハッピーに」という経営理念に基づき、「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業におけるリニューアルや新サービスの提案を行なうとともに、特定分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNO.1を目指してまいります。また、グローバルHR（ヒューマンリソース）ビジネスの展開として、海外進出先で人材採用や人事労務課題に直面する日系企業が増える一方、日本国内でも少子高齢化に伴う人手不足が一段と深刻化する中、国内外各企業の人的課題の解決に貢献する「世界の人事部」構想の実現を目指して、積極的に展開してまいります。

さらには、これらの事業を推進することができる人材を育成するための教育研修を充実させ、当社グループの成長性を高めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(人材サービス事業)

人材紹介におきましては、建築・土木業界や製薬業界・製造業等の一般企業を対象とした専門性の高い職種の人材紹介、医療施設等を対象とした看護師紹介双方において、登録者獲得をはじめとして競合他社との競争が一層激化しております。これに対し、運営サイトのリニューアル及びコンテンツ拡充によるユーザビリティ向上や効果的なプロモーションの実施により、各種サイトのブランド向上、登録者獲得を促進してまいります。また、優秀な人材の積極的な採用及び人材育成の充実により組織全体の競争力を高めてまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等におきましては、雇用情勢の改善に伴う求職者及び派遣スタッフの直接雇用志向の高まりに加え、医療・福祉分野における人材ニーズも依然として旺盛な中、派遣を希望する新たな登録者獲得が課題となっております。これに対し、パートタイム派遣を対象とした「派遣 de パート」や医療・福祉分野の派遣を対象とした「メディケアキャリア」、保育士派遣を対象とした「ほいとも大阪」といった運営サイトのプロモーション強化やコンテンツ拡充を進めることで各サイトの集客力及びブランドを高め、派遣希望登録者の獲得に努めてまいります。

（リクルーティング事業）

リクルーティング事業におきましては、顧客企業の採用ニーズは旺盛な状況が続く一方、人手不足を背景に採用の難易度は高まることが予想される中、競合メディアとの競争に加え、採用手法そのものも多様化してきていることから、競争環境はより厳しいものとなっております。これに対し、求人広告の提案だけでなく、採用サイトをはじめとする採用ツールの制作や採用プロセスの設計等、顧客企業の採用成功に向けて多角的な視点からワンストップで提案を行うコンサルティング営業を強化し、顧客満足度の向上を追求してまいります。さらに、取り扱い商品・サービスの紹介サイト「採活力」やセミナーを活用した顧客との接点創出にも注力することで、新規顧客の開拓を進めてまいります。

（情報出版事業）

情報出版事業におきましては、競合他社による新規メディアの参入やSNSを活用したWeb広告の発達等による広告手法の多様化が進んでおります。これに対し、主力メディアの情報量充実や新たなマーケットの開拓を通じて各メディアの価値を高めてまいります。また、従来は既存メディアの補完コンテンツとしての位置づけが強かったWebメディアの独立コンテンツ化により、広告という形で情報を発信する顧客企業とそれらの情報を受け取る利用者の多様なニーズに対応してまいります。

（その他）

①ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、「働き方改革」の動きを背景に、人事サービス業界各社のプロモーションニーズは引き続き拡大していくものと考えられますが、主力の「日本の人事部」についても競合サイトとの競争激化が予想されます。これに対し、コンテンツの充実やモバイル対応等により「日本の人事部」サイトの会員数拡大及び競争力向上を目指すとともに、同サイトのブランド力や会員網を活かした新たなビジネスモデルの構築にも取り組むことで、中長期的に安定成長を実現できる事業基盤づくりを図ってまいります。

②海外事業

海外事業におきましては、米国では顧客企業の人材ニーズは旺盛なもの、政府によるビザ更新及び取得の厳格化施策により求職者優位の売り手市場が継続することが予想されます。これに対し、求職者の希望に対応できる幅広い求人案件の獲得、入職後の定着に向けた求職者・顧客企業双方へのフォロー強化によるマッチング精度の向上に加え、価格改定による収益性の向上に努めるとともに、自社スタッフの採用や育成にも注力することで営業力及び組織力を高めてまいります。

中国では、現地企業で労務問題が顕在化するケースも多く、依然として人事労務コンサルティングサービスに対するニーズの高い状況が続いております。これに対し、より多くの企業の採用及び人事労務全般に関する課題解決、さらには社員教育までを包括的にサポートできるよう、自社スタッフの採用及び育成により営業・サービス体制を充実させることにより機会損失リスクに対応するとともに、人事労務コンサルティング会社としての信頼性や競争力を高めてまいります。

メキシコでは、引き続き自動車関連メーカーの採用ニーズが堅調に推移することが予想されます。これに対して、自社スタッフの採用及び育成により営業力を高めるとともに、運営サイトのコンテンツ拡充やユーザビリティ向上、さらには日本及びメキシコでのセミナー等のイベント開催にも取り組むことで、登録者獲得に努めてまいります。

なお、英国につきましては、EU離脱を控え英国内の雇用情勢には先行き不透明感が増しています。これに対し、Webによる登録者獲得のためのインフラ構築に加え、英国以外の欧州各国における日系企業への人材紹介を強化することで、中長期を見据えた事業基盤の確立に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,669,428	5,044,883
受取手形及び売掛金	1,784,605	1,997,915
繰延税金資産	201,772	172,903
その他	334,404	380,119
貸倒引当金	△1,845	△1,443
流動資産合計	6,988,364	7,594,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	992,752	1,177,384
減価償却累計額	△601,190	△645,675
建物及び構築物（純額）	391,561	531,709
車両運搬具	3,436	8,796
減価償却累計額	△687	△1,958
車両運搬具（純額）	2,749	6,838
工具、器具及び備品	156,133	202,964
減価償却累計額	△91,255	△112,951
工具、器具及び備品（純額）	64,877	90,012
土地	276,869	276,869
リース資産	44,063	12,626
減価償却累計額	△36,147	△4,603
リース資産（純額）	7,915	8,022
建設仮勘定	—	70,811
有形固定資産合計	743,973	984,264
無形固定資産		
のれん	—	143,708
リース資産	16,514	6,224
その他	203,055	192,428
無形固定資産合計	219,569	342,361
投資その他の資産		
投資有価証券	882,788	1,100,759
敷金	410,030	510,491
繰延税金資産	3,479	3,805
その他	70,996	62,250
貸倒引当金	△18,527	△11,105
投資その他の資産合計	1,348,767	1,666,200
固定資産合計	2,312,310	2,992,825
資産合計	9,300,675	10,587,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	653,118	655,473
短期借入金	189,902	188,300
未払金	713,656	889,392
未払費用	376,407	442,178
リース債務	13,895	8,652
未払法人税等	522,873	342,450
未払消費税等	226,340	235,419
賞与引当金	406,918	359,642
役員賞与引当金	52,450	—
返金引当金	15,000	17,100
資産除去債務	1,465	—
その他	129,242	181,397
流動負債合計	3,301,271	3,320,007
固定負債		
リース債務	10,959	5,915
繰延税金負債	153,568	226,908
資産除去債務	37,965	55,310
その他	746	1,970
固定負債合計	203,239	290,105
負債合計	3,504,510	3,610,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	307,998	307,998
利益剰余金	4,728,581	5,723,382
自己株式	△19,019	△19,223
株主資本合計	5,368,878	6,363,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,525	586,784
為替換算調整勘定	6,760	14,629
その他の包括利益累計額合計	427,285	601,413
非支配株主持分	—	12,201
純資産合計	5,796,164	6,977,090
負債純資産合計	9,300,675	10,587,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,578,829	16,775,078
売上原価	5,904,003	7,026,983
売上総利益	8,674,825	9,748,094
販売費及び一般管理費	6,676,660	7,549,332
営業利益	1,998,165	2,198,762
営業外収益		
受取利息	355	114
受取配当金	8,830	14,379
受取販売協力金	26,000	—
書籍販売手数料	20,682	22,562
助成金収入	—	30,921
その他	22,853	39,565
営業外収益合計	78,721	107,543
営業外費用		
支払利息	2,728	2,351
為替差損	—	2,326
その他	387	1,077
営業外費用合計	3,115	5,755
経常利益	2,073,770	2,300,551
特別利益		
投資有価証券売却益	—	507
特別利益合計	—	507
特別損失		
固定資産売却損	517	51
固定資産除却損	1,399	26,004
特別損失合計	1,916	26,055
税金等調整前当期純利益	2,071,853	2,275,004
法人税、住民税及び事業税	766,970	617,699
法人税等調整額	△86,221	28,967
法人税等合計	680,748	646,667
当期純利益	1,391,104	1,628,337
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1,044
親会社株主に帰属する当期純利益	1,391,104	1,627,292

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,391,104	1,628,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,018	166,259
為替換算調整勘定	△4,291	7,922
その他の包括利益合計	184,726	174,181
包括利益	1,575,831	1,802,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,575,831	1,801,420
非支配株主に係る包括利益	—	1,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	307,998	3,825,954	△18,975	4,466,294
当期変動額					
剰余金の配当			△488,477		△488,477
親会社株主に帰属する当期純利益			1,391,104		1,391,104
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	902,627	△43	902,584
当期末残高	351,317	307,998	4,728,581	△19,019	5,368,878

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	231,507	11,051	242,558	4,708,853
当期変動額				
剰余金の配当				△488,477
親会社株主に帰属する当期純利益				1,391,104
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,018	△4,291	184,726	184,726
当期変動額合計	189,018	△4,291	184,726	1,087,310
当期末残高	420,525	6,760	427,285	5,796,164

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	307,998	4,728,581	△19,019	5,368,878
当期変動額					
剰余金の配当			△619,989		△619,989
親会社株主に帰属する当期純利益			1,627,292		1,627,292
自己株式の取得				△204	△204
連結範囲の変動			△12,503		△12,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	994,800	△204	994,596
当期末残高	351,317	307,998	5,723,382	△19,223	6,363,475

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	420,525	6,760	427,285	－	5,796,164
当期変動額					
剰余金の配当					△619,989
親会社株主に帰属する当期純利益					1,627,292
自己株式の取得					△204
連結範囲の変動					△12,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,259	7,868	174,127	12,201	186,329
当期変動額合計	166,259	7,868	174,127	12,201	1,180,925
当期末残高	586,784	14,629	601,413	12,201	6,977,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,071,853	2,275,004
減価償却費	125,157	152,886
のれん償却額	—	7,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,586	△7,943
賞与引当金の増減額(△は減少)	164,461	△51,529
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	52,450	△52,450
返金引当金の増減額(△は減少)	△600	2,100
受取利息及び受取配当金	△9,185	△14,494
支払利息	2,728	2,351
固定資産売却損益(△は益)	517	51
固定資産除却損	1,399	26,004
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△507
売上債権の増減額(△は増加)	△155,211	△135,948
仕入債務の増減額(△は減少)	49,021	△25,974
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△47,431	△86,218
未払消費税等の増減額(△は減少)	93,791	△10,996
その他	226,655	158,419
小計	2,583,193	2,238,143
利息及び配当金の受取額	9,186	14,494
利息の支払額	△2,716	△2,296
法人税等の支払額	△589,123	△817,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,000,540	1,432,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,966	△198,452
有形固定資産の売却による収入	330	—
無形固定資産の取得による支出	△103,853	△89,803
投資有価証券の取得による支出	△80,469	△65,538
投資有価証券の売却による収入	—	840
貸付けによる支出	△50,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△142,499
その他	△800	4,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,758	△490,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	△1,602
リース債務の返済による支出	△14,686	△14,133
自己株式の取得による支出	△43	△204
配当金の支払額	△488,013	△618,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504,243	△634,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,897	2,407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,238,640	310,113
現金及び現金同等物の期首残高	3,400,787	4,639,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65,341
現金及び現金同等物の期末残高	4,639,428	5,014,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材紹介・人材派遣、求人広告に関するサービスの提供、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「人材サービス事業」、「リクルーティング事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「人材サービス事業」は、人材紹介・人材派遣・紹介予定派遣・業務請負・保育所運営を主なサービスとして行っております。「リクルーティング事業」は、求人広告の広告代理・採用支援ツール提供・教育研修及び人事業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、地域情報誌の出版・ポスティング及びコンシェルジュ（対面相談サービス）を主なサービスとして行っております。「その他」としては、「日本の人事部」サイトの運営・「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営及びWebプロモーション支援（ネット関連事業）、米国・中国・メキシコ及び英国における人材紹介・人材派遣・人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,155,566	3,575,889	1,794,595	13,526,050	1,052,778	14,578,829	—	14,578,829
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,206	6,978	10,476	20,661	61,016	81,677	△81,677	—
計	8,158,772	3,582,867	1,805,071	13,546,711	1,113,794	14,660,506	△81,677	14,578,829
セグメント利益	1,491,492	903,235	68,557	2,463,284	182,112	2,645,396	△647,231	1,998,165
セグメント資産	3,643,056	2,196,184	1,071,235	6,910,476	775,585	7,686,062	1,614,613	9,300,675
その他の項目								
減価償却費	63,661	3,527	19,394	86,583	6,651	93,235	31,922	125,157
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	81,139	1,640	45,933	128,713	36,650	165,363	5,495	170,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△647,231千円には、セグメント間取引消去126,147千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△773,378千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,614,613千円には、セグメント間取引消去△171,119千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,785,732千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額31,922千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,495千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,915,233	3,693,440	1,762,265	15,370,939	1,404,138	16,775,078	—	16,775,078
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,143	25,990	11,859	39,994	46,614	86,608	△86,608	—
計	9,917,377	3,719,431	1,774,125	15,410,933	1,450,753	16,861,687	△86,608	16,775,078
セグメント利益	1,735,060	881,467	3,407	2,619,935	198,416	2,818,351	△619,588	2,198,762
セグメント資産	4,426,126	2,224,995	971,462	7,622,583	1,051,704	8,674,288	1,912,914	10,587,203
その他の項目								
減価償却費	73,383	3,262	27,451	104,097	14,339	118,437	34,449	152,886
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	170,583	31,497	36,152	238,233	9,961	248,194	35,177	283,371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△619,588千円には、セグメント間取引消去137,338千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△756,926千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,912,914千円には、セグメント間取引消去△174,262千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,087,177千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額34,449千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,177千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	308円51銭	370円72銭
1株当たり当期純利益金額	74円04銭	86円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,391,104	1,627,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,391,104	1,627,292
期中平均株式数(千株)	18,787	18,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,688,115	3,861,995
受取手形	3,515	224
売掛金	1,239,500	1,441,664
前渡金	1,983	—
前払費用	150,526	129,998
未収入金	123,417	158,442
繰延税金資産	154,420	133,650
短期貸付金	90,000	180,000
その他	14,545	62,343
貸倒引当金	△1,400	△1,710
流動資産合計	5,464,625	5,966,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,168	222,085
構築物	407	339
工具、器具及び備品	40,070	51,782
土地	100,080	100,080
リース資産	4,566	2,999
有形固定資産合計	306,292	377,287
無形固定資産		
ソフトウェア	141,077	104,257
ソフトウェア仮勘定	10,500	46,167
リース資産	16,514	6,224
その他	3,942	3,942
無形固定資産合計	172,034	160,591
投資その他の資産		
投資有価証券	796,064	1,040,759
関係会社株式	799,766	1,056,092
出資金	80	80
敷金	343,313	438,337
その他	68,286	54,269
貸倒引当金	△18,500	△9,120
投資その他の資産合計	1,989,010	2,580,418
固定資産合計	2,467,337	3,118,297
資産合計	7,931,962	9,084,906

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,318	588,156
短期借入金	174,000	174,000
リース債務	11,946	7,368
前受金	12,723	16,245
未払金	412,876	627,332
未払法人税等	428,329	275,629
未払消費税等	161,228	139,694
預り金	22,676	27,878
未払費用	272,177	283,325
賞与引当金	313,465	279,261
役員賞与引当金	50,000	—
返金引当金	15,000	17,100
その他	270	37
流動負債合計	2,449,012	2,436,030
固定負債		
リース債務	9,423	2,055
繰延税金負債	143,980	210,560
資産除去債務	33,748	44,467
固定負債合計	187,152	257,083
負債合計	2,636,165	2,693,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
その他資本剰余金	39,089	39,089
資本剰余金合計	310,717	310,717
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	2,750,000	3,350,000
繰越利益剰余金	1,465,614	1,795,554
利益剰余金合計	4,232,257	5,162,197
自己株式	△19,019	△19,223
株主資本合計	4,875,272	5,805,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	420,525	586,784
評価・換算差額等合計	420,525	586,784
純資産合計	5,295,797	6,391,793
負債純資産合計	7,931,962	9,084,906

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,833,659	10,989,682
売上原価	3,131,015	3,536,528
売上総利益	6,702,643	7,453,153
販売費及び一般管理費	5,137,320	5,650,517
営業利益	1,565,323	1,802,635
営業外収益		
受取利息	594	1,173
受取配当金	80,751	124,512
受取販売協力金	26,000	—
経営指導料	126,000	142,800
その他	3,219	8,481
営業外収益合計	236,565	276,967
営業外費用		
支払利息	1,491	1,309
為替差損	—	311
その他	2	—
営業外費用合計	1,493	1,621
経常利益	1,800,395	2,077,981
特別利益		
投資有価証券売却益	—	507
特別利益合計	—	507
特別損失		
固定資産除却損	—	5,560
特別損失合計	—	5,560
税引前当期純利益	1,800,395	2,072,929
法人税、住民税及び事業税	630,659	508,879
法人税等調整額	△86,070	14,120
法人税等合計	544,589	522,999
当期純利益	1,255,805	1,549,929

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	2,150,000	1,298,285	3,464,928
当期変動額								
剰余金の配当							△488,477	△488,477
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
当期純利益							1,255,805	1,255,805
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	167,328	767,328
当期末残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	2,750,000	1,465,614	4,232,257

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△18,975	4,107,987	231,507	231,507	4,339,494
当期変動額					
剰余金の配当		△488,477			△488,477
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,255,805			1,255,805
自己株式の取得	△43	△43			△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			189,018	189,018	189,018
当期変動額合計	△43	767,284	189,018	189,018	956,303
当期末残高	△19,019	4,875,272	420,525	420,525	5,295,797

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	2,750,000	1,465,614	4,232,257
当期変動額								
剰余金の配当							△619,989	△619,989
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
当期純利益							1,549,929	1,549,929
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	329,940	929,940
当期末残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	3,350,000	1,795,554	5,162,197

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,019	4,875,272	420,525	420,525	5,295,797
当期変動額					
剰余金の配当		△619,989			△619,989
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,549,929			1,549,929
自己株式の取得	△204	△204			△204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			166,259	166,259	166,259
当期変動額合計	△204	929,736	166,259	166,259	1,095,995
当期末残高	△19,223	5,805,009	586,784	586,784	6,391,793